2024年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、
広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、
社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES

Ⅰ 事業活動収支について

Ⅱ 資金収支について

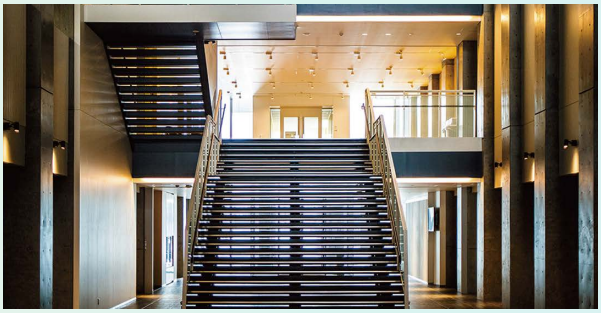
Ⅲ 貸借対照表について

Ⅳ 収益事業について

学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と永続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と永続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

Ⅰ 事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要

事業活動収入 **97.5億円**

事業活動支出 **97.6億円**

基本金組入前当年度収支差額 **▲0.1億円**

基本金組入額合計 **▲12.1億円**

当年度収支差額 **▲12.2億円**

今年度決算の特徴

前年度に、高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却による資産売却差額を計上しましたが、今年度はこれら一過性の要因が解消されています。一方で、前田キャンパスの大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事に伴う費用を計上したため、教育研究経費（修繕費）が大幅に増加しています。管理経費及び資産処分差額についても、前田キャンパスの食堂棟改修工事の他、中の島キャンパス再整備計画に伴う費用計上がありますが、大部分を前年度に完了しているため、前年度対比では大幅に減少しました。

その他対前年度の増減要因

▶定員管理の適正化による補助金の増額
▶収益事業である附属薬局の事業譲渡益及び新たに開始した不動産賃貸業に係る収益を収益事業収入として計上

事業活動収支の内訳

設置校の大学、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です

入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です

施設設備の拡充のためのものを除きます

教育・研究活動による収支

財務活動による収支

臨時的な収支

教職員の退職金に備えるための引当金への繰入額が含まれます

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

事業活動収入 （単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
学生生徒等納付金	7,497	7,495	2
手数料	107	103	3
寄付金	89	82	7
経常費等補助金	1,393	1,363	31
付随事業収入	34	27	7
雑収入	334	347	▲ 13
教育活動収入 計	9,454	9,416	37
受取利息・配当金	99	71	28
収益事業収入	139	0	139
教育活動外収入 計	238	71	167
経常収入	9,691	9,487	204
資産売却差額	0	955	▲ 955
施設設備寄付金	20	12	8
現物寄付	35	43	▲ 8
特別収入 計	55	1,010	▲ 955
事業活動収入 計	9,747	10,497	▲ 751

事業活動支出 （単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
人件費	4,357	4,445	▲ 88
教育研究経費	3,970	3,748	222
（うち減価償却額）	（1,288）	（1,347）	（▲ 59）
管理経費	1,111	1,440	▲ 329
（うち減価償却額）	（ 142）	（ 237）	（▲ 95）
教育活動支出 計	9,437	9,633	▲ 196
借入金等利息	23	18	6
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	23	18	6
経常支出	9,461	9,651	▲ 190
資産処分差額	300	1,099	▲ 800
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	300	1,099	▲ 800
事業活動支出 計	9,760	10,750	▲ 990

基本金各号の組入額の合計額です

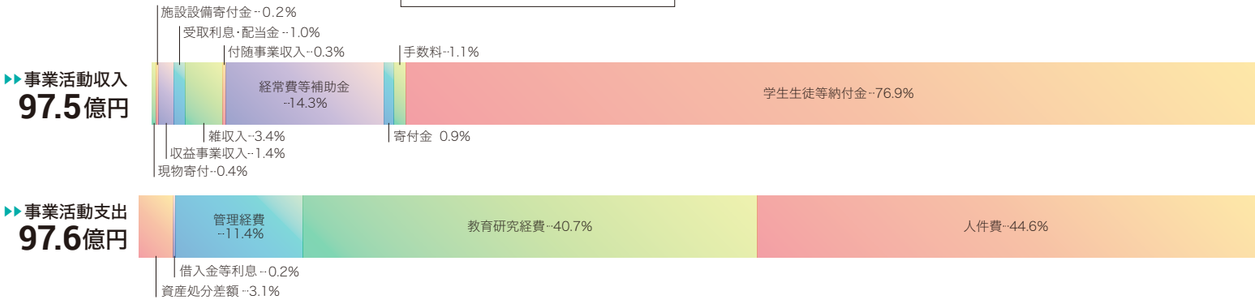
事業活動収支から特別収支（臨時的な収支）を除いた、通常の事業活動による収支です

収支差額 （単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
経常収支差額	231	▲ 164	394
基本金組入前当年度収支差額	▲ 14	▲ 253	239
基本金組入額合計	▲ 1,210	▲ 162	▲ 1,048
当年度収支差額	▲ 1,224	▲ 415	▲ 809

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です



＼CHECK／

基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支（当年度収支差額）が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

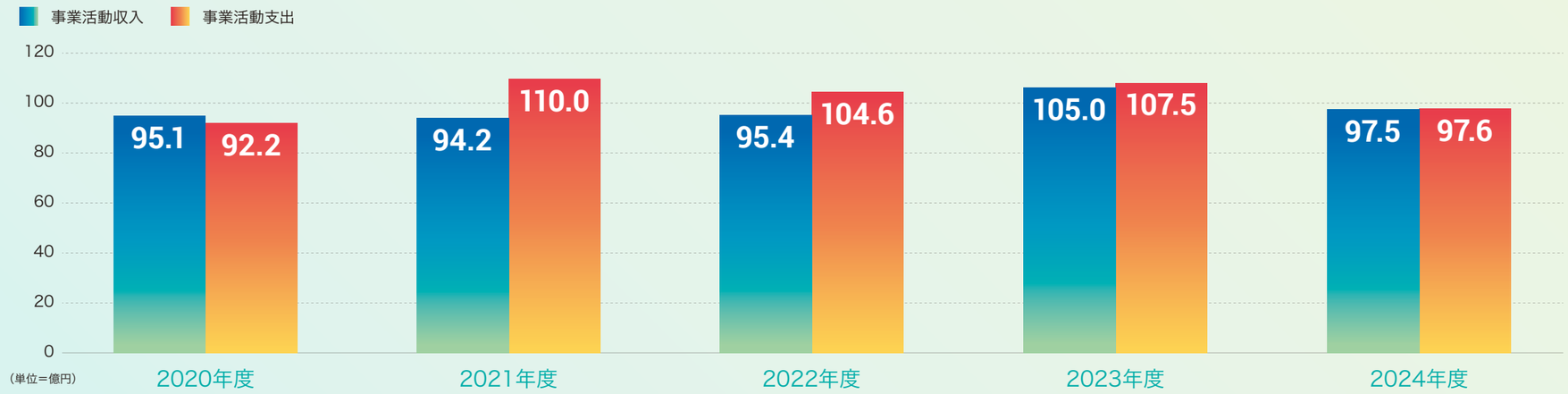
事業活動収支の推移

▸▸ 収入について

薬学部の入学定員減や短大部の学生募集停止に伴い、学生生徒等納付金は減少傾向にありましたが、2023年度以降はこれらの影響が無くなりました。引き続き学生・生徒募集に注力するとともに、補助金や寄付金など外部資金の獲得を強化し、収入の維持・向上を図ります。

▸▸ 支出について

キャンパス整備計画の実行に伴う建物の解体費用や資産処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。

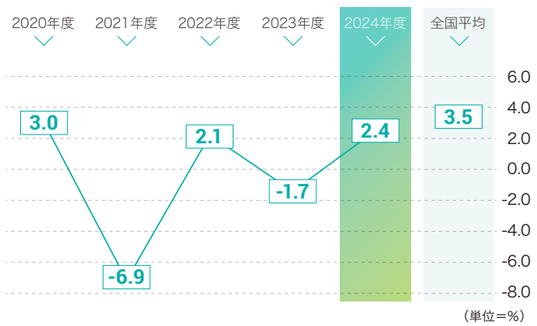


主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調　医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

分類① ／ 経営状況はどうか

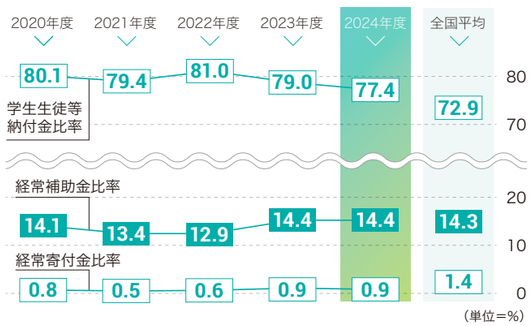
比率名	経常収支差額比率
算出方法	経常収支差額 ／ 経常収入
比率の意味	臨時的な要素で構成される特別収支を除いた、経常的な事業活動の収支バランスを表します。比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス整備計画に伴う施設の大規模修繕費用や解体費用の計上により、大きく増減しています。

分類② ／ 収入構成はどうなっているか

比率名	学生生徒等納付金比率	経常寄付金比率	経常補助金比率
算出方法	学生生徒等納付金 ／ 経常収入	寄付金 ／ 経常収入	補助金 ／ 経常収入
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



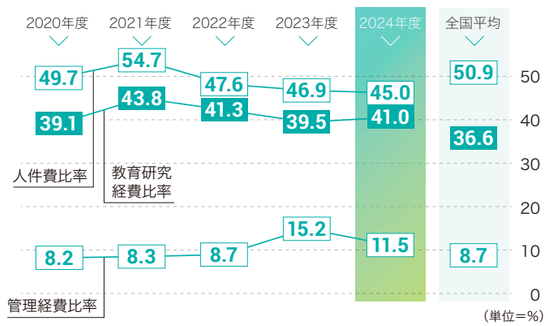
学生生徒等納付金比率は全国平均より高い水準で推移しています。

経常補助金比率は、適正な定員管理に伴う経常費補助金の増額などにより、前年度に引き続き全国平均を上回りました。

経常寄付金比率については、2021年度に開始した法人創立100周年記念事業寄付金募集により増加傾向にありますが、全国平均よりやや低い状況にあります。

分類③ ／ 支出構成は適切であるか

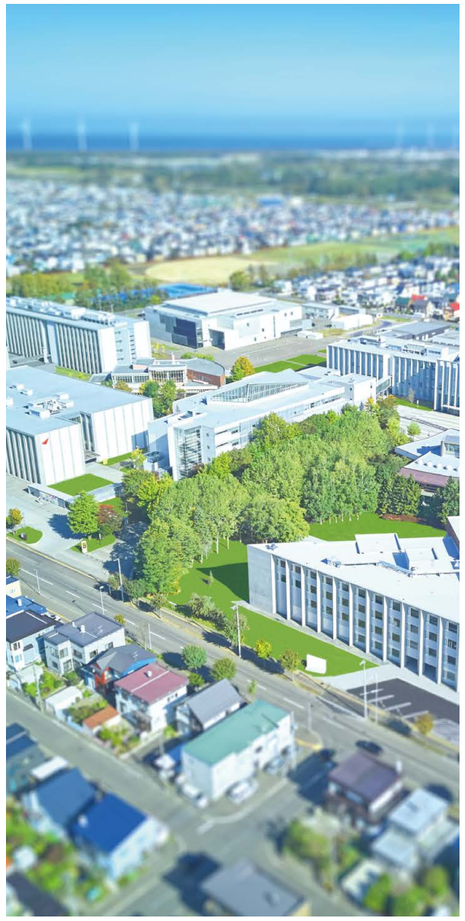
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	人件費 ／ 経常収入	教育研究経費 ／ 経常収入	管理経費 ／ 経常収入
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進めており、全国平均を下回っています。

教育研究経費比率は、全国平均より高い水準となっていますが、質の高い教育研究環境の整備・充実を図るため、一定程度の水準を維持する方針としています。

管理経費比率は、2023～2024年度に実施した中の島キャンパスの旧校舎等解体費用の計上により増加していますが、一過性の要因を除いた比率は中期目標の9%を下回っており、全国平均と同水準を維持しています。



Ⅱ 資金収支について

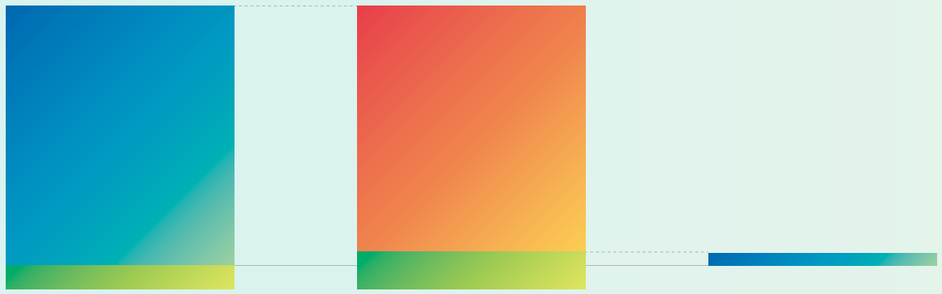
資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、
②支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入と支出のてん末を、明らかにするものです。
企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金（現預金）の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要

資金収入
147.5億円

資金支出
147.0億円



前年度繰越支払資金
15.6億円

翌年度繰越支払資金
16.1億円

当年度資金収支差額
（支払資金増減）
0.5億円

今年度決算の特徴

前年度は、高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却による資産売却収入を計上しましたが、今年度はこれら一過性の要因が解消されています。また、2027年度に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用に充てるため、市中銀行より10億円を借り入れました。一方、支出では、前田キャンパスの大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事に伴う費用を計上したため、教育研究経費支出（修繕費支出）が大幅に増加しています。管理経費支出についても、前田キャンパスの食堂棟改修工事の他、中の島キャンパス再整備計画に伴う費用計上がありますが、大部分を前年度に完了しているため、前年度対比では減少しました。

その他前年度と比較した主な増減要因

▶定員管理の適正化による補助金の増額
▶収益事業である附属薬局の事業譲渡益及び新たに開始した不動産賃貸業に係る収益を収益事業収入として計上
▶前年度に手稲駅前キャンパス開設のための用地取得（11億8000万円）があり、施設関係支出が前年度対比で大幅減少

資金収支の内訳

国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です

当年度に納付された翌年度分の学費等です

当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です

当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です

資金収入　（単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,497	7,495	2
手数料収入	107	103	3
寄付金収入	109	94	15
補助金収入	1,393	1,363	31
資産売却収入	1	1,743	▲1,742
付随事業収入	34	27	7
収益事業収入	139	0	139
受取利息・配当金収入	99	71	28
雑収入	329	342	▲13
借入金等収入	1,000	0	1,000
前受金収入	1,055	987	68
その他の収入（特定資産取崩収入）	3,800	2,725	1,074
その他の収入（上記を除く）	435	314	121
資金収入調整勘定	▲1,247	▲1,206	▲41
資金収入 計	**14,750**	**14,059**	**692**

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です

資金支出　（単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
人件費支出	4,364	4,455	▲91
教育研究経費支出	2,682	2,401	282
管理経費支出	968	1,203	▲235
借入金等利息支出	23	18	6
借入金等返済支出	556	456	100
施設関係支出	356	1,395	▲1,039
設備関係支出	119	102	17
資産運用支出（特定資産繰入支出）	5,697	4,503	1,195
その他の支出	208	272	▲63
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	▲270	▲187	▲83
資金支出 計	**14,705**	**14,617**	**88**

資金収入の合計から資金支出の合計を差し引いたものです

収支差額　（単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
資金収支差額	46	▲558	604
翌年度繰越支払資金	1,608	1,562	46

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

＼CHECK／

資金収入（支出）調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものとして、当年度の収支に算入します。

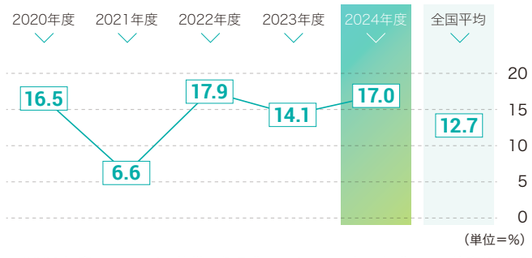
しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入（支出）調整勘定」が設けられています。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調
医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

観点 ／ 本業（教育活動）でキャッシュフローを生み出せているか

比率名	教育活動資金収支差額比率
算出方法	教育活動資金収支差額 ／ 教育活動資金収入計
比率の意味	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。施設設備整備等活動や借入金等の財務活動にかかる資金収支は含まれないため、教育活動の収支バランスをより明確に判断することができます。
評価基準	高い方が良い



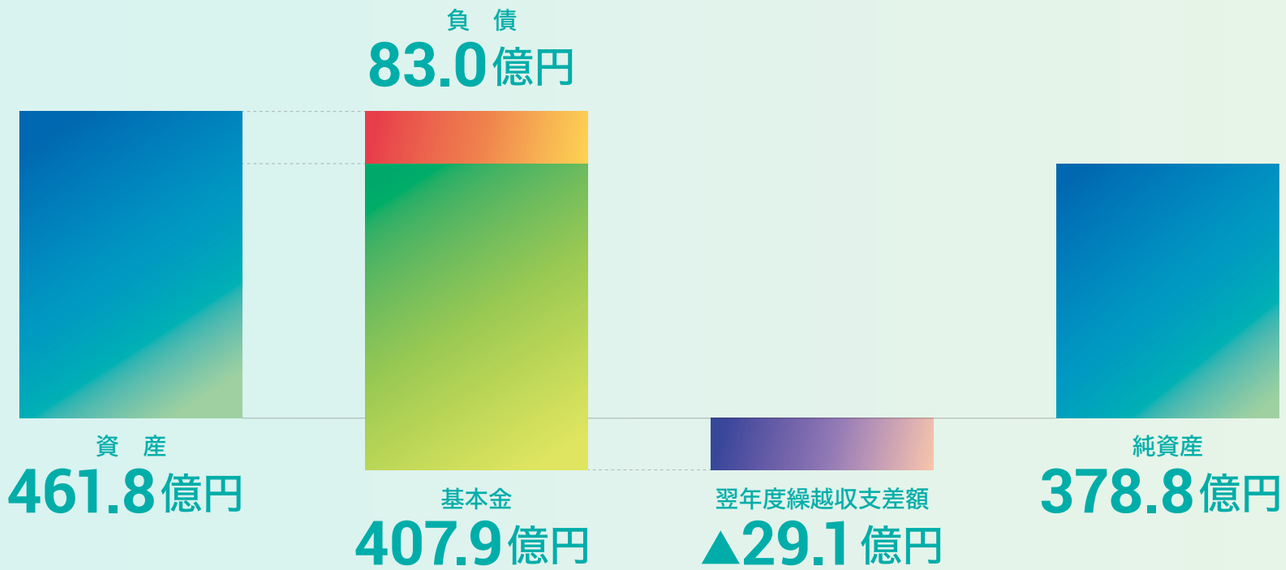
2021年度はキャンパス整備に係る費用のうちの一部が経費として教育活動資金支出に計上されており、比率が低下していますが、一過性の要因がない年度は全国平均を上回っています。

Ⅲ 貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



今年度決算の特徴

資産の部では、中の島キャンパスにおける不動産賃貸業の開始に伴い、土地の一部を収益事業会計に繰り入れたため、土地が減少するとともに収益事業元入金（その他の固定資産）が増加しました。

建物の減少は、主に減価償却によるものと、中の島キャンパス再整備に伴う解体によるものです。

また、2027年4月に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用に充てるため、第2号基本金引当特定資産8億円と、市中銀行より借り入れた10億円を施設設備引当特定資産に繰り入れました。

負債の部では、上記の借り入れにより借入金が増加しています。

純資産の部では、中の島キャンパスの旧校舎等解体に伴い、第1号基本金を取り崩しています。

貸借対照表の内訳

建物を建設する際の着手金等、完成前にその建物建設のために支出した金額です

将来の施設設備の取得に充てるため、計画に基づき保有する資産です

奨学金基金等として継続的に保持し、運用するために保有する資産です

第2号基本金引当特定資産以外の、将来の施設設備の取得のために保有する資産です

資産　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
土地	3,325	4,066	▲ 741
建物	18,059	19,105	▲ 1,045
構築物	1,202	1,037	165
教育研究用機器備品	1,207	1,358	▲ 151
管理用機器備品	68	77	▲ 9
図書	1,459	1,458	2
車両	0	1	▲ 1
建設仮勘定	27	206	▲ 180
第2号基本金引当特定資産	800	0	800
第3号基本金引当特定資産	1,007	1,006	1
退職給与引当特定資産	2,696	2,700	▲ 4
施設設備引当特定資産	13,616	12,516	1,100
+Professional奨学基金引当特定資産	23	23	1
その他の固定資産	768	169	598
固定資産　合計	44,258	43,721	537
現金預金	1,608	1,562	46
その他の流動資産	311	389	▲ 78
流動資産　合計	1,919	1,951	▲ 32
資産 合計	46,177	45,672	504

負債　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
長期借入金	3,630	3,286	344
長期未払金	21	0	21
退職給与引当金	2,705	2,717	▲ 12
長期預り敷金・保証金	1	1	0
固定負債　合計	6,357	6,003	354
短期借入金	556	456	100
未払金	160	170	▲ 9
前受金	1,065	988	77
預り金	159	162	▲ 3
流動負債　合計	1,941	1,776	164
負債 合計	8,298	7,780	518

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、
端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

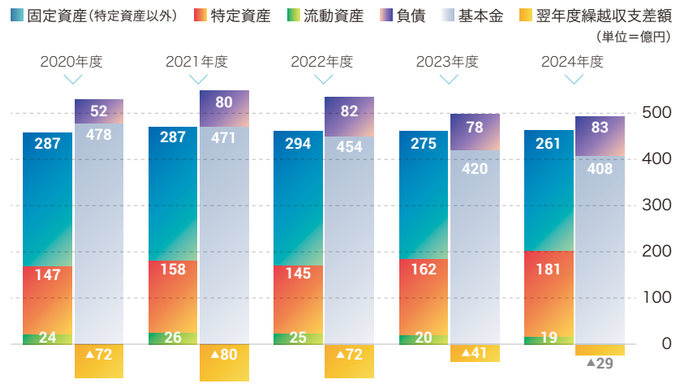
純資産　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
第1号基本金	38,290	40,328	▲ 2,037
第2号基本金	800	0	800
第3号基本金	1,007	1,006	1
第4号基本金	691	691	0
基本金　合計	40,789	42,025	▲ 1,236
翌年度繰越収支差額	▲ 2,910	▲ 4,132	1,223
純資産 合計	37,879	37,893	▲14

（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
負債・純資産 合計	46,177	45,672	504

貸借対照表の推移



キャンパス整備計画による新校舎建設や旧校舎解体、土地の売却・取得により有形固定資産及び特定資産が年度により増減しています。

有形固定資産については、2023年度より進めている中の島キャンパスの旧校舎等解体や、2024年度の収益事業（不動産賃貸業）の開始に伴う収益事業会計への土地の繰入により減少しています。また、固定資産の処分に伴い第1号基本金の取り崩しを行ったため基本金が減少し、繰越収支差額が増加しました。

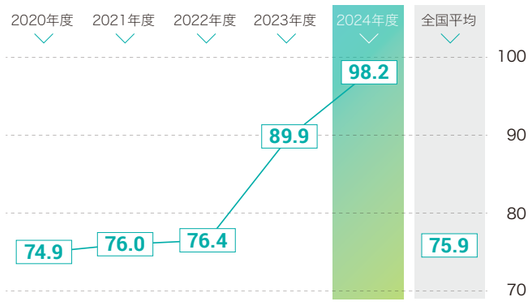
キャンパス整備費用の一部に市中銀行等からの借入金を充てており、負債が増加していますが、これら大型事業の実行により入学定員を充足することで、安定的に学生生徒等納付金を確保しており、特定資産の取り崩しは最小限に抑えられています。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調　医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

分類① ／ 長期的に必要となる資金が蓄積されているか（持続性）

比率名	積立率
算出方法	運用資産 ／ 要積立額
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金」
評価基準	高い方が良い

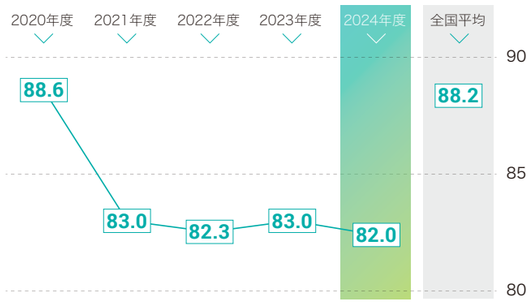


（単位＝%）

2023年度より進めている中の島キャンパス再整備計画に係る旧校舎等の除却により要積立額が減少したため、大幅に改善しました。

分類② ／ 自己資金は充実されているか（安定性）

比率名	純資産構成比率
算出方法	純資産 ／ 負債＋純資産
比率の意味	企業会計の自己資本比率に相当するものであり、学校法人の資金調達源泉を分析する上で極めて重要な指標です。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
評価基準	高い方が良い

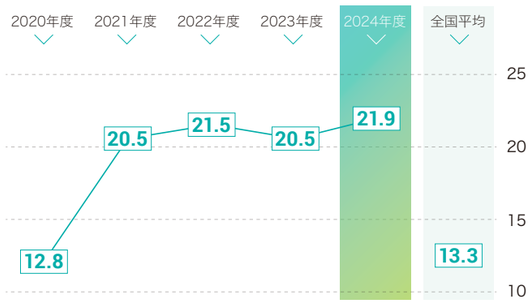


（単位＝%）

2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借り入れを実施したため低下傾向にありますが、自己資金が他人資金を大きく上回っており、財政的には安定しているといえます。

分類③ ／ 負債の割合はどうか（健全性）

比率名	負債比率
算出方法	負債 ／ 純資産
比率の意味	他人資本と自己資本との割合で、他人資本が自己資本を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



（単位＝%）

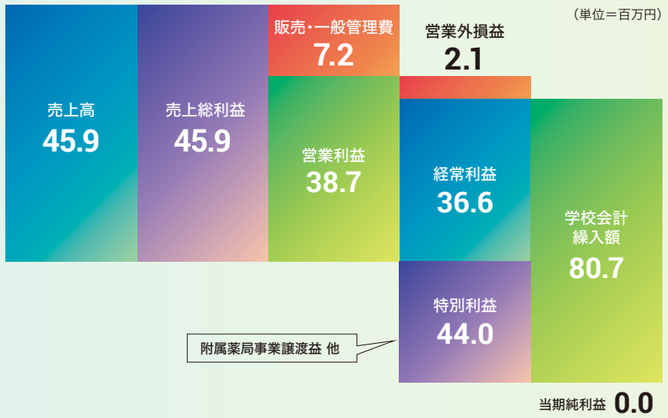
高校移転及び2027年度に予定している手稲駅前キャンパス開設資金に充てるため、2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借り入れを実施しており、負債の割合が高くなっています。

Ⅳ 収益事業について

私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、
企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
本法人は、2024年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。
なお、2012年に開局しました北海道科学大学附属薬局（医薬品・化粧品小売業）は、
2024年4月1日をもって事業譲渡いたしました。

決算の概要

不動産賃貸収入45.9百万円の他、受取利息等0.4百万円、附属薬局の事業譲渡益43.2百万円及びその他の特別利益0.8百万円を計上しました。販管費及び営業外費用を差し引いた80.7百万円を学校会計に繰り入れました。



▸▸ 損益計算書

（単位＝百万円）

科目	2024年度	2023年度	増減
売上高	45.9	461.3	▲415.4
売上原価	0	374.7	▲374.7
販売費及び一般管理費	7.2	103.5	▲96.3
営業外収益	0.4	16.9	▲16.6
営業外費用	2.5	0	2.5
経常利益（損失）	36.6	0.1	36.5
特別利益	44.0	0	44.0
学校会計繰入金支出	80.7	0	80.7
税引前当期純利益（損失）	0	0.1	▲0.1
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	**0.0**	**0.1**	**▲0.1**

▸▸ 貸借対照表

資産の部　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
流動資産	171.0	214.8	▲43.8
有形固定資産	740.9	9.3	731.6
無形固定資産	0.0	0.1	▲0.1
敷金	0.0	26.0	▲26.0
資産計	911.9	250.2	661.7

負債の部　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
流動負債	13.4	71.8	▲58.3
固定負債	157.4	0	157.4
負債計	170.9	71.8	99.1

純資産の部　（単位＝百万円）

科目	2024年度末	2023年度末	増減
元入金	740.9	120.0	620.9
利益剰余金	0.1	58.4	▲58.3
純資産計	741.1	178.4	562.6

科目	2024年度末	2023年度末	増減
資産の部合計	**911.9**	**250.2**	**661.7**

科目	2024年度末	2023年度末	増減
負債・純資産の部合計	**911.9**	**250.2**	**661.7**

※科目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。